

第46回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)

株式会社 シーイーシー

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.cec-ltd.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数—10社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム(株)

沖縄フォーサイト(株)

(株)イーセクター

シーイーシークロスメディア(株)

(株)シーイーシーカスタマサービス

大分シーイーシー(株)

シーイーシー(上海)情報系統有限公司

(株)宮崎太陽農園

(株)コムスタッフ

シーイーシー(杭州)科技有限公司

(2) 連結子会社でありました九州フォーサイト(株)は、平成25年2月1日付けで同じく連結子会社である沖縄フォーサイト(株)に吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社でありました西テレ情報サイエンス(株)は、平成25年8月1日付けで持分法適用会社である(株)コムスタッフに吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しております。なお、(株)コムスタッフは、重要性が増したため、持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数—3社

持分法適用の関連会社の名称

上海宝希計算機技術有限公司

コニカミノルタビズコム(株)

(株)日本フォーサイトロボ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社のうち7社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報系統有限公司およびシーイーシー(杭州)科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修

正を行っております。また、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日でありますが、仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 建物及び構築物

定額法

なお、一部の連結子会社は定率法によっております。

(ロ) その他の有形固定資産

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

(ハ) ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金（定

額制)の期間にわたって均等償却しております。

(二) ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社においては、役員退職慰労金制度を廃止し、平成24年4月18日開催の定時株主総会において打ち切り支給を決議しており、打ち切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債に表示しております。役員退職慰労金制度を廃止していないその他の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(イ) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(ロ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。

(ニ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ホ) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	217,873千円
土地	229,051千円
合計	<u>446,924千円</u>

(2) 担保に係る債務

担保付債務はありません。

2. 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

相殺表示した仕掛品の金額は、4,867千円であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 9,451,572千円

4. 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価額より減額しております。

【連結損益計算書に関する注記】

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額7,990千円が売上原価に算入されております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000
自己株式 普通株式	1,370,702	—	—	1,370,702

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月17日 定 時 株 主 総 会	普通株式	174,292	10.00	平成25年 1月31日	平成25年 4月18日
平成25年9月5日 取 締 役 会	普通株式	174,292	10.00	平成25年 7月31日	平成25年 9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年4月16日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当の原資	配 当 金 の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普 通 株 式	利益剰余金	174,292	10.00	平成26年 1月31日	平成26年 4月17日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成25年5月21日開催 取締役会決議	普通株式	55,700株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況を鑑み、資金運用については流動性、安全性の高い金融機関に対する預金等で行っております。また、資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。また、有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。また一部には外貨建のもの

があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退任時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 顧客の信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、営業部署から独立した管理部門により、取引先ごとの信用状況を審査し、債権の回収状況、滞留状況を定期的に把握し、回収を確実にする体制をとっております。

有価証券については、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

② 発行体の信用リスクおよび市場価格または合理的に算定された実質価格の変動リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況や時価を把握し、保有状況を定期的に見直すことにより管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務および借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社ごとに資金繰り見直しを作成し、経理部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行い、資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,865,896	3,865,896	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	8,120,189 (16,773)		
	8,103,416	8,103,416	—
(3) 有価証券	685,030	685,030	—
(4) 投資有価証券	829,772	829,772	—
資産計	13,484,114	13,484,114	—
(1) 買掛金	1,358,644	1,358,644	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
(3) リース債務（※2）	3,960,132	4,124,060	163,927
(4) 未払法人税等	530,669	530,669	—
(5) 長期借入金（※3）	153,700	160,807	7,107
(6) 長期未払金	536,734	530,445	(6,289)
負債計	6,889,880	7,054,626	164,746

（※1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※2）流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示していません。

（※3）流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券
時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 投資有価証券
時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - (3) リース債務、(5) 長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
 - (6) 長期未払金
長期未払金の時価については、合理的に見積もった支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額148,437千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,172円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 64円28銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

(ロ) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

(イ) 商品・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 建物及び構築物

定額法

(ロ) その他の有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウエア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金（定額制）の期間にわたって均等償却しております。

- (ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産
定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) 長期前払費用
定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（１０年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(2) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とはほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

相殺表示した仕掛品の金額は、4,867千円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,042,305千円

3. 保証債務

子会社の(株)宮崎太陽農園の借入金に対し、保証を行っております。

153,700千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 136,147千円

長期金銭債権 138,600千円

短期金銭債務 106,038千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 319,567千円

仕入高 1,048,926千円

営業取引以外の取引による取引高 22,292千円

2. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額7,990千円が売上原価に算入されております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 1,370,702株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

資産除去債務	382,213千円
退職給付引当金	347,153
投資有価証券評価損	334,823
長期未払金	183,896
賞与引当金	105,678
ゴルフ会員権評価損	58,071
未払事業税	43,904
ソフトウェア	31,460
貸倒引当金	30,678
未払費用	13,801
未払事業所税	12,000
少額減価償却資産一括償却	8,224
早期退職者退職金	7,118
たな卸資産評価損	5,455
減価償却超過額	38
繰延税金資産小計	1,564,518
評価性引当額	△1,298,448
繰延税金資産合計	266,070
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	△277,067
その他有価証券評価差額金	△41,778
繰延税金負債合計	△318,845
繰延税金負債の純額	△52,775

【関連当事者との取引に関する注記】

役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ミツイワ株式会社	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器および情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れおよび修繕作業等 役員の兼務	品質検証サービスの受託 ※ 1	11,273	売掛金	333
							IT基盤サービスの受託 ※ 1	41,176	売掛金	7,677
							ビジネス支援サービスの受託 ※ 1	154,923	売掛金	30,084
							システム構築サービスの受託 ※ 1	31,094	売掛金	3,978
							仕入 ※ 2	50,805	買掛金	6,567
							固定資産の購入 ※ 3	23,496	未払金	8,976
							消耗品等の購入 ※ 3	8,805		
							事務所の賃貸 ※ 4	6,390		
修繕作業 ※ 5	1,604									
保守作業 ※ 5	28,633									

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- ※ 1 品質検証サービスの受託、IT基盤サービスの受託、ビジネス支援サービスの受託およびシステム構築サービスの受託の価格ならびにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※ 2 仕入価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※ 3 購入価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※ 4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※ 5 修繕作業費および保守作業費ならびにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	1,119円52銭
2. 1株当たり当期純利益	31円09銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。